

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 企画・経理部長 村上 明彦

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 企画・経理部長 村上 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,236	23,264	91,976
経常利益 (百万円)	2,045	1,455	7,062
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,393	1,001	4,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,402	542	10,186
純資産額 (百万円)	55,099	61,047	60,648
総資産額 (百万円)	102,303	117,239	116,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.07	18.72	85.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.95	16.58	84.49
自己資本比率 (%)	51.1	49.5	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、4月からの消費税増税に伴う落ち込みがあったものの、緊急経済対策による公共事業の増加や税制優遇による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などを受けて、持ち直しの動きが見えてきました。一方、海外では、中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞懸念はあるものの、米国経済は比較的堅調に推移し、また、欧州経済も緩やかな景気回復を維持しており、世界経済は先進国を中心に総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、米国や中国では前年同期を上回りましたが、日本では消費税増税の影響により前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、232億64百万円(前年同期比4.6%増)となり、利益面では、原価改善の成果はあるものの、日本での物量の減少が大きく影響し、営業利益は12億30百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は14億55百万円(前年同期比28.9%減)、四半期純利益は10億1百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方法と比べて、減価償却費は1億40百万円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本では消費税増税の影響により前年同期を下回ったものの、米国、中国では、前年同期を上回り、当事業全体の売上高は158億66百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等があるものの、日本での物量減少が大きく影響し、営業利益は82百万円(前年同期比83.1%減)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売は海外市場を中心に前年同期を上回り、TPMS製品の販売も順調に推移したことから、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、売上高は73億2百万円(前年同期比11.7%増)となりました。利益面では、物量の増加に加え、原価改善等が寄与し、営業利益は11億42百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は94百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は6百万円(前年同期比168.9%増)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,172億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億76百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は407億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億47百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5億41百万円、受取手形及び売掛金が2億54百万円、たな卸資産が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は764億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億24百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が7億1百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が6億18百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は278億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億79百万円の減少となりました。これは、未払金が14億36百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が19億41百万円、未払法人税等が8億18百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は283億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億57百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が18億46百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が7億51百万円、その他有価証券評価差額金が3億65百万円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が7億92百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から3億98百万円増加し610億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と同率の49.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		54,646,347		4,320		4,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,894,300	538,943	
単元未満株式	普通株式 24,747		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		538,943	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	727,300		727,300	1.33
計		727,300		727,300	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,924	18,383
受取手形及び売掛金	13,108	12,853
商品及び製品	2,724	2,542
仕掛品	1,956	1,952
原材料及び貯蔵品	1,776	1,782
その他	3,240	3,268
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	41,702	40,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,969	14,035
機械装置及び運搬具（純額）	16,121	15,750
工具、器具及び備品（純額）	3,397	3,127
土地	6,807	6,793
リース資産（純額）	615	542
建設仮勘定	6,075	7,437
有形固定資産合計	46,987	47,688
無形固定資産	709	701
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	24,067
その他	3,727	4,041
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	27,163	28,094
固定資産合計	74,860	76,484
資産合計	116,562	117,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	9,860
短期借入金	3,754	3,870
1年内返済予定の長期借入金	4,304	2,363
未払金	7,063	8,500
未払法人税等	1,375	556
賞与引当金	1,433	717
役員賞与引当金	73	17
その他	2,062	1,926
流動負債合計	29,491	27,812
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	12,064	13,911
役員退職慰労引当金	226	221
退職給付に係る負債	241	210
その他	7,889	8,036
固定負債合計	26,422	28,379
負債合計	55,914	56,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	38,597
自己株式	334	318
株主資本合計	46,419	47,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	10,256
為替換算調整勘定	1,321	529
退職給付に係る調整累計額	84	81
その他の包括利益累計額合計	11,297	10,867
新株予約権	145	119
少数株主持分	2,785	2,863
純資産合計	60,648	61,047
負債純資産合計	116,562	117,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,236	23,264
売上原価	18,939	20,139
売上総利益	3,296	3,124
販売費及び一般管理費	1,775	1,894
営業利益	1,520	1,230
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	149	232
持分法による投資利益	120	120
為替差益	255	-
その他	53	54
営業外収益合計	592	415
営業外費用		
支払利息	61	53
為替差損	-	130
その他	6	6
営業外費用合計	67	190
経常利益	2,045	1,455
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	15
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	2,041	1,439
法人税等	655	450
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
少数株主損失()	7	12
四半期純利益	1,393	1,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	350
為替換算調整勘定	1,344	781
退職給付に係る調整額		2
持分法適用会社に対する持分相当額	124	12
その他の包括利益合計	3,016	446
四半期包括利益	4,402	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,398	571
少数株主に係る四半期包括利益	3	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

2 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画「OCEAN-15」の取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当期より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は140百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。

なお、これらの変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,654百万円	1,606百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,607	6,535	22,143	93	22,236		22,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高				71	71	71	
計	15,607	6,535	22,143	164	22,307	71	22,236
セグメント利益	489	1,024	1,514	2	1,516	4	1,520

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,866	7,302	23,169	94	23,264		23,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高				87	87	87	
計	15,866	7,302	23,169	182	23,351	87	23,264
セグメント利益又は セグメント損失()	82	1,142	1,225	6	1,232	1	1,230

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が3百万円、「パルプ製品事業」のセグメント利益が1百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が80百万円、「パルプ製品事業」のセグメント利益が40百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円07銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,393	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,393	1,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,443	53,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円95銭	16円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	239	6,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。